

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 26日

上場会社名 日工株式会社
 コード番号 6306

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 兵庫 県



(URL <http://www.nikko-net.co.jp>)

代表者 役職名 取締役 社長 氏名 岸 勝

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 企画財務本部長 氏名 伊藤 肇 TEL (078) 947 - 3141

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	22,175	10.8	55	-	350	34.8
17年 3月期	24,864	0.2	185	25.4	537	9.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	203	23.5	4.79	4.79	0.8	1.0	1.6	
17年 3月期	265	53.1	6.33	6.32	1.1	1.5	2.2	

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 156百万円 17年 3月期 89百万円
 期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 41,969,879 株 17年 3月期 41,673,744 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	34,590	25,659	74.2	610.66
17年 3月期	34,987	24,600	70.3	587.00

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 42,015,144株 17年 3月期 41,905,767 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	68	693	222	4,619
17年 3月期	1,795	449	75	5,580

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,000	230	140
通期	23,000	450	270

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円 43 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

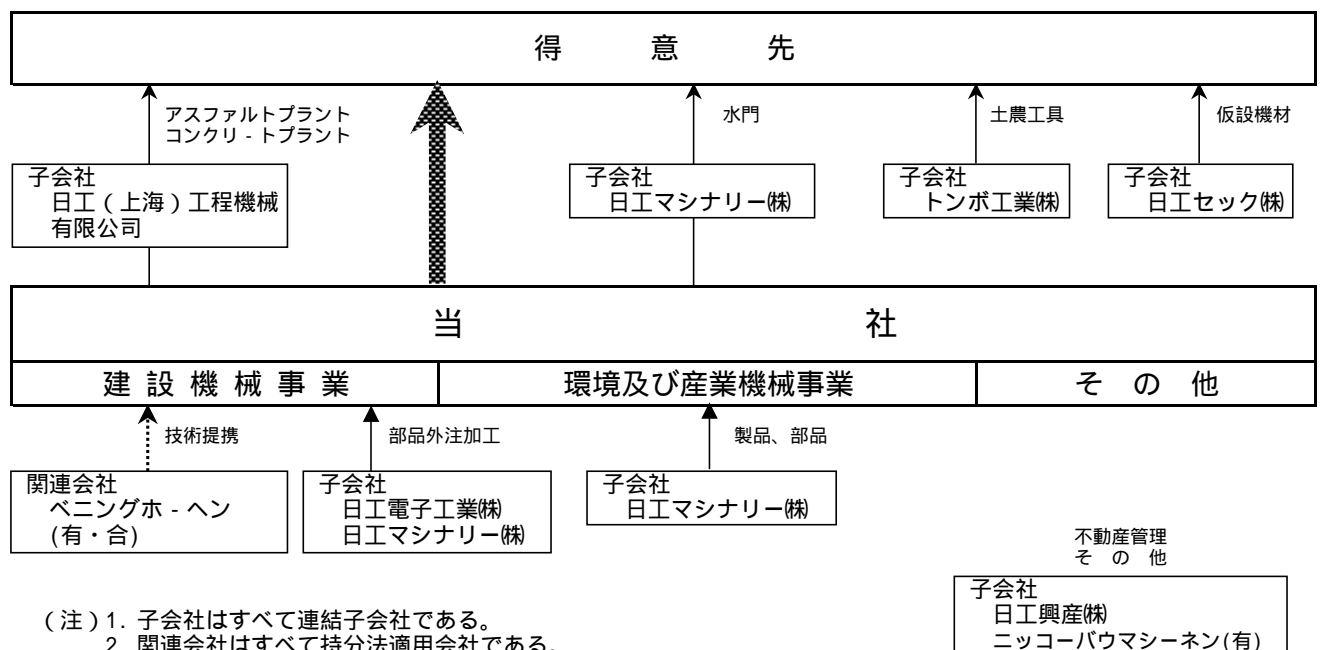
(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、建設機械、環境及び産業機械の製造・販売を主に行っているほか、不動産賃貸、住宅リフォーム等の販売を営んでいる。

事業の種類別セグメント情報において、建設機械事業は『建設機械関連事業』に、環境及び産業機械事業及びその他は『環境及び産業機械他関連事業』に区分している。

区分	主要製品	主要な会社
建設機械事業	アスファルトプラント リサイクルプラント 合材サイロ コンクリートプラント コンパクトコンクリートプラント 電子制御機器、工場管理システム コンクリート製品生産用工場設備等	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司 ベニングホー・ヘン(有・合)
環境及び産業機械事業	ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ 缶・ビン選別機 油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント パイプ枠組足場、鋼製道板、パイプサポート、 アルミ製仮設昇降階段 ショベル、スコップ、 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ 水門等	当社 日工マシナリー(株) トンボ工業(株) 日工セック(株)
その他	不動産賃貸、建設機械製品リース 住宅リフォームの販売等	当社 日工興産(株) ニッコーバウマシーネン(有)

事業の系図は、次のとおりである。



- (注) 1. 子会社はすべて連結子会社である。
2. 関連会社はすべて持分法適用会社である。

(2) 経営方針

経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」と「人間尊重」を経営理念とし、お客様に真に満足していただけの製品とサービスを、社員の主体性・創造性・チャレンジ精神を尊重した企業活動を通じて提供することを基本方針としています。

より厳しくなる企業間競争、変化する価値観、急速なグローバル化など激変する経済環境のなかで、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に、迅速に自己変革のできる企業を目指しております。

そのために、既存事業の基盤強化、海外事業、新製品開発、新規事業、人材育成を中長期的な重要経営課題とし、高い企業価値と強い収益力を備えたグローバル企業に変質していきたいと考えております。

利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として位置付け、これまで基本的にその期間の業績に応じた安定した利益配当を続けてまいりました。基本的には業績に対応して決定すべきものと考え、今後も、経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努めていきたいと考えております。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流通性を高める有用な施策の一つであると認識しております。その施策につきましては、現段階においては、具体化しておりませんが、今後の当社の業績並びに株価、その費用と効果を慎重に検討した上で対処してまいりたいと考えております。

中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業領域であります建設機械関連は、海外市場では、中国をはじめとした東南アジア市場でのインフラ整備投資の持続的拡大が予想されますが、国内は、インフラ整備が成熟段階を迎え、加えて、国や地方自治体の財政赤字による公共投資削減、民間の建設投資抑制による需要低迷が続くものと予想されます。

この様な環境下、業績伸展をはかるためには、何よりも顧客満足度の高い製品・サービスの提供、海外事業の拡大、新規事業開発による事業構造改革、コスト削減による競争力・収益力の強化が不可欠であります。

当社グループは、下記事業を戦略の柱として、経営基盤の強化と企業価値の増大をはかってまいります。

(建設機械事業)

アスファルトプラント事業については、国内市場の総需要が鈍化し、急速な回復は見込めない中、環境負荷の低減や資源効率の改善を考慮した完成度の高い製品開発に努め、加えて生産、販売体制の見直し等により事業の採算性の改善を図ります。

コンクリートプラント事業は、当社の強みであるミキシング技術をコアにコンクリート事業関連設備全般への展開を目指します。

(メンテナンスサービス事業)

今後の重要事業分野であるメンテナンスサービス部門は、「リモートメンテナンスサービス」等先端技術を駆使した新時代のメンテナンスサービスシステムの構築を通じて、サービスの質の向上を図り、安定的な収益源として拡大を図ります。

(海外事業)

海外事業においては、地理的優位性のある成長市場としてアジア市場での事業拡大を重点課題とし、営業拠点の増設、現地生産、部品調達を本格化すると共に海外企業との技術、業務提携により、一層のグローバル化を図ります。インフラ整備の進む中国市場は、上海工場を戦略拠点に、攻めの営業を展開し、中国でのリーディングカンパニーを目指します。東南アジア市場においては、営業拠点の設置を検討しております。

(環境事業)

環境事業においては、環境関連法の立法化による環境関連ビジネスの拡大を先取りし、当社の技術力、メンテナンスサービス力が発揮できる領域で、将来の収益の柱となる製品の開発や事業を展開いたします。

(3) 経営成績及び財政状態

当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業の業績回復を背景に民間設備投資が増勢に転じ、個人消費も持ち直しが見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油、非鉄金属及び鋼材等の原材料価格も、BRICsの旺盛な需要を背景に依然高止まりのままで推移いたしました。

当社グループに関係の深い建設関連業界は、都市部の民間建設需要は回復基調で推移したものの、公共工事の減少、特に道路事業費削減の影響を大きく受け、非常に厳しい営業環境となりました。

このような状況下、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とした経営課題の推進に努めました。建設機械事業におきましては、省燃費、低NOxバーナ、生コンクリート冷却装置等、高い技術力を背景に環境にやさしい新製品の開発に努めると共に、中国を中心に東南アジア、インド、極東ロシア等への海外市場の販路開拓に注力いたしました。環境事業におきましては、バイオ菌による廃水浄化設備、新型油圧プレス機等新製品を開発いたしました。一方、本社工場においては、生産効率向上を目指して、人員配置の見直し、多能工教育の推進、新分野の装置類の受注獲得等、工場稼働率の改善に努めました。

このように、国内の建設機械需要の減少が続くなか、新製品の開発、海外販路の拡大、新規分野製品の生産等、全社一体となった営業活動を行ないましたが、アスファルトプラントの需要が予想以上に大幅な減少となり、大変厳しい結果となりました。

当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

連結売上高につきましては、産業機械事業部門の売上は堅調に推移いたしました。建設機械事業部門の売上が大きく減少したことにより、前期比10.8%減の221億75百万円となりました。

損益面につきましては、売上高の減少、原材料費上昇等によるコストの増加等により、遺憾ながら連結営業損益は55百万円の損失となりました。営業外収益として、為替差益及び持分法適用会社の投資利益等を計上いたしました。連結経常利益は、前期比34.8%減の3億50百万円、特別利益として、投資有価証券売却益を計上いたしました。連結当期純利益は、前期比23.5%減の2億3百万円となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。

建設機械事業部門

アスファルトプラントにつきましては、国内は、公共工事の減少及び原油高によるアスファルト価格の高騰等により道路会社の業績が悪化し、プラントの設備投資が大きく抑制されました。プラントに対する機能UPの提案等需要の掘り起こしに努めましたが、売上高は前期比53.4%減少と大変残念な結果となりました。一方海外は、上海工場のアスファルトプラント現地生産の本格稼働に伴い、営業担当員の増員、仲介商社との連携強化等販売体制の強化に努めましたが、中国政府の関税等による国内メーカーを保護する動き等が影響し、大型プラントを中心に受注が減少、残念ながら売上高は前期比24.0%減少いたしました。

コンクリートプラントにつきましては、民間設備投資が回復基調にあるなか、生コンクリートの生産量も増加しつつあり、一部の地域では設備投資も回復してきており、高性能コンクリート対応プラント及びミキサを中心に拡販等に努めました結果、売上高は前期比9.6%増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は、残念ながら前期比28.9%減の67億48百万円となりました。

メンテナンスサービス事業部門

メンテナンスサービスにつきましては、当社独自の「リモートメンテナンスサービス」、「プラント検診システム」によるメンテナンスを中心に、緊急修理工事に対してもきめ細かな対応をする等、修理工事の受注に努めました。

この結果、当部門の売上高は、前期並みの84億74百万円となりました。

環境及び産業機械他関連事業部門

環境製品につきましては、バイオ菌による廃水浄化設備、油圧プレス機等の新製品の開発を行ない拡販に努めましたが、廃プラスチック処理プラント、缶ビン選別機等従来製品の販売が伸びず、残念ながら売上高は前期比45.2%減少いたしました。

コンベヤ等産業機械製品につきましては、民間工場設備向けの「スーパーモジュラーコンベヤ」に加え、鉄道バラスト用コンベヤや産業廃棄物搬送用等の大型コンベヤが堅調に推移し、売上高は前期比17.6%増加いたしました。

仮設機材製品につきましては、仮設足場用安全機材の新製品を投入するとともに、アルミ製品の拡販に努め、またレンタルリース事業が堅調に推移しましたことにより、売上高は前期比13.8%増加いたしました。

ショベル等土農工具製品につきましては、ホームセンターに対する販路拡大等に努めましたことにより、売上高は前期比4.5%増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前期比2.8%増の69億53百万円となりました。

部門別売上高（対前年比較）

（単位：百万円、％）

		建設機械	メンテナンス サービス	環境及び産業機械 他関連	合計
当期	売上高 (百万円)	6,748	8,474	6,953	22,175
	構成比	30.4%	38.2%	31.4%	100.0%
前期	売上高 (百万円)	9,486	8,614	6,763	24,864
	構成比	38.2%	34.6%	27.2%	100.0%

- (注) 1. 売上高は、記載金額未滿を切り捨てて表示しております。
 2. 構成比は、少数第2位以下を四捨五入して表示しております。
 3. メンテナンスサービスの売上高は、建設機械、環境及び産業機械他のメンテナンスサービスの合計です。
 4. 不動産賃貸・リースの売上高は、環境及び産業機械他に含んでおります。

通期の業績見通し

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、海外市場では、中国、東南アジア、インド、極東ロシア等の地域においてインフラ整備需要が今後数年にわたって増加していくことが予想されます。欧米メーカーや新規参入の中国企業との競争激化による更なる価格下落等の懸念材料はありますが、地理的優位性のある東南アジアを中心に受注獲得に注力する所存であります。一方、国内市場では、民間の建設投資は増加し産業機械事業は回復基調を維持するものの、国、地方とも財政難が懸念されるなか、公共投資を多くは見込めず、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境下、業績伸展をはかる為には、何よりも『顧客満足度の高い製品、サービスの提供』、『海外事業の拡大』、『コスト削減による競争力・収益力の強化』が不可欠と考えております。当社グループは、グループの総力を結集し企業価値の増大と収益増強を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高230億円、連結経常利益4億50百万円、連結当期純利益2億70百万円を達成したいと考えております。

(注) 前述の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、為替レートの変動等、多分に不確定な要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、さまざまな要因の変化により業績予想と乖離することもありえますので、ご承知頂きますようお願いいたします。

財政状態(キャッシュ・フローの状況について)

(単位;百万円)

	当期	前期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	68	1,795	1,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	693	449	1,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	222	75	146
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	40	16
現金及び現金同等物の増減額	960	1,381	420
現金及び現金同等物の期首残高	5,580	6,961	1,381
現金及び現金同等物の期末残高	4,619	5,580	960

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が4億96百万円、減価償却費が3億62百万円、それに運転資金関係のキャッシュ・フロー3億31百万円の支出、更に法人税等の支払額2億86百万円があり、結果として68百万円の支出(前年同期比17億26百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの主なものは、定期預金の預入による支出が3億59百万円、債権信託受益権の運用による支出が1億59百万円であり、結果として6億93百万円の支出(前年同期比11億43百万円減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの主なものは、配当金支払2億51百万円であり、結果として、2億22百万円の支出(前年同期比1億46百万円減少)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ9億60百万円減少し4億19百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率(%)	68.0	67.1	70.3	74.2
時価ベースの自己資本比率(%)	39.7	49.6	45.9	48.5
債務償還年数(年)	6.6	0.8	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.4	80.4	89.5	3.6

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

・ 市場環境の変化

日本の景気は穏やかながら回復傾向にあります。公共投資の削減、建設投資抑制は依然として続いております。長期にわたる経済低迷、公共投資削減、建設投資漸減はアスファルトプラント、コンクリートプラント(以下プラント)の需要の大幅な低下につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・ 製品の価格変動

製品の価格変動は、短期間での需要の変化、特定部品・原材料の不足、不安定な経済状況、輸入規制の改正、為替管理法の改正、競争の激化を含むさまざまな要因によって引き起こされます。当社が事業展開している主要な市場で上記状況がおこれば、価格変動に影響をあたえ、当社の業績に影響を受けることとなります。

・ 為替レートの変動

当社は、日本から複数の国々へプラント並びにプラントの部品を輸出しており、日本円以外の通貨による売上があります。為替レートの変動は、当社の経営成績及び財政状態、また競争力にも影響をあたえます。

・ プラントに係る環境及びその他の規制

プラントや製造工場に係る排気ガス、燃費、騒音、安全性については、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

・ 知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、その権利を取得しています。これらの特許及び商標は、当社の事業にとって重要なものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できない場合、また、当社の知的財産権が違法に侵害される場合、当社の事業活動に影響を受ける可能性があります。

- ・ 出資

当社は、いくつかの国において、出資を行っています。これらの出資が、相手国の経営環境の変化によって影響された場合、当社の事業、財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社は、海外において事業を展開しておりますが、その地域で自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等が発生した場合、生産、販売、サービスの提供、売掛金回収などに遅延・停止が生じ、それが長引いた場合には、当社の事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	17,150	49.6	19,203	54.9	2,052
現金及び預金	4,746		5,547		801
受取手形及び売掛金	8,708		10,379		1,671
有価証券	420		729		308
たな卸資産	2,313		1,799		514
繰延税金資産	177		239		61
その他	805		530		275
貸倒引当金	22		22		0
固定資産	17,439	50.4	15,784	45.1	1,655
有形固定資産	(3,379)	(9.8)	(3,486)	(10.0)	(106)
建物及び構築物	1,383		1,471		87
機械装置及び運搬具	571		553		18
工具、器具及び備品	270		267		3
土地	1,133		1,133		-
建設仮勘定	19		61		41
無形固定資産	(260)	(0.7)	(318)	(0.9)	(58)
連結調整勘定	10		32		21
その他	249		286		36
投資その他の資産	(13,800)	(39.9)	(11,979)	(34.2)	(1,820)
投資有価証券	10,809		8,591		2,218
出資金	854		830		23
長期貸付金	20		22		1
繰延税金資産	539		1,200		660
その他	1,787		1,585		202
貸倒引当金	212		251		39
資産合計	34,590	100.0	34,987	100.0	397

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

7,560 百万円

7,287 百万円

2. 自己株式の数

182,253 株

291,630 株

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	6,070	17.5	7,552	21.6	1,481
支払手形及び買掛金	2,327		4,697		2,369
短期借入金	1,313		1,275		38
未払法人税等	105		157		52
賞与引当金	287		290		2
繰延税金負債	0		0		0
その他	2,037		1,132		904
固定負債	2,860	8.3	2,834	8.1	25
長期借入金	58		100		41
退職給付引当金	2,121		2,083		38
役員退職慰労引当金	340		326		13
繰延税金負債	257		248		9
その他	82		76		6
負債合計	8,931	25.8	10,386	29.7	1,455
(資本の部)					
資本金	9,197	26.6	9,197	26.3	-
資本剰余金	7,808	22.6	7,806	22.3	1
利益剰余金	6,742	19.5	6,784	19.4	41
その他有価証券評価差額金	1,926	5.6	921	2.6	1,004
為替換算調整勘定	38	0.1	24	0.1	63
自己株式	53	0.2	84	0.2	31
資本合計	25,659	74.2	24,600	70.3	1,058
負債及び資本合計	34,590	100.0	34,987	100.0	397

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 〕		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
売 上 高	22,175	100.0	24,864	100.0	2,688
売 上 原 価	17,294	78.0	19,676	79.1	2,382
売 上 総 利 益	4,881	22.0	5,187	20.9	305
販売費及び一般管理費	4,936	22.2	5,001	20.1	64
営 業 利 益	55	0.2	185	0.8	240
営 業 外 収 益	(449)	(2.0)	(403)	(1.6)	(46)
受 取 利 息	87		84		2
受 取 配 当 金	58		39		19
有 価 証 券 売 却 益	7		3		3
持 分 法 投 資 利 益	156		89		67
為 替 差 益	50		84		33
そ の 他	88		101		12
営 業 外 費 用	(43)	(0.2)	(50)	(0.2)	(7)
支 払 利 息	19		19		0
固 定 資 産 処 分 損	2		10		7
そ の 他	22		20		1
経 常 利 益	350	1.6	537	2.2	187
特 別 利 益	(160)	(0.7)	(128)	(0.5)	(31)
投資有価証券売却益	157		70		87
貸倒引当金戻入益	2		39		36
預託金貸倒引当金戻入益	-		19		19
特 別 損 失	(13)	(0.1)	(47)	(0.2)	(33)
投資有価証券評価損	-		30		30
関係会社清算損	13		-		13
子会社過年度源泉税	-		15		15
そ の 他	-		0		0
税金等調整前当期純利益	496	2.2	619	2.5	122
法人税、住民税及び事業税	236	1.0	326	1.3	90
法人税等調整額	57	0.3	26	0.1	30
当 期 純 利 益	203	0.9	265	1.1	62

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		
	金 額		金 額		金 額
資本剰余金期首残高		7,806		7,803	3
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	1	1	3	3	1
資本剰余金期末残高		7,808		7,806	1
利益剰余金期首残高		6,784		6,771	12
利益剰余金増加高					
持分法適用会社の減少に伴う増加	8		-		
当期純利益	203	212	265	265	53
利益剰余金減少高					
配当金	251		249		
役員賞与	2	253	4	253	0
利益剰余金期末残高		6,742		6,784	41

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕	〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		496	619	122
減価償却費		362	380	17
連結調整勘定償却額		21	22	0
持分法による投資損益(利益：)		156	89	67
貸倒引当金の増減額(減少：)		40	111	71
受取利息及び受取配当金		146	124	21
支払利息		19	19	0
為替差損益(差益：)		24	69	44
有価証券売却・評価損益(益：)		7	3	3
投資有価証券売却・評価損益(益：)		157	39	118
売上債権の増減額(増加：)		1,679	819	2,498
たな卸資産の増減額(増加：)		647	67	579
仕入債務の増減額(減少：)		1,363	907	456
退職給付引当金の増減額(減少：)		38	22	15
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		13	30	44
役員賞与の支払額		2	4	1
その他		2	217	220
小 計		88	1,419	1,507
利息及び配当金の受取額		148	121	26
利息の支払額		18	20	1
法人税等の支払額		286	477	191
営業活動によるキャッシュ・フロー		68	1,795	1,726
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		359	-	359
有価証券の取得による支出		50	-	50
有価証券の売却による収入		687	330	357
投資有価証券の取得による支出		2,343	1,138	1,204
投資有価証券の売却による収入		1,665	762	902
有形・無形固定資産の取得による支出		153	512	358
有形固定資産の売却による収入		0	0	0
貸付による支出		11	52	41
貸付金の回収による収入		28	60	31
債権信託受益権の増減額		159	951	1,110
その他		2	48	45
投資活動によるキャッシュ・フロー		693	449	1,143
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		225	150	75
短期借入金の返済による支出		150	150	-
長期借入れによる収入		50	200	150
長期借入金の返済による支出		128	141	13
自己株式の取得による支出		5	5	0
自己株式の売却による収入		38	121	83
配当金の支払額		251	249	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		222	75	146
現金及び現金同等物に係る換算差額		24	40	16
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		960	1,381	420
現金及び現金同等物の期首残高		5,580	6,961	1,381
現金及び現金同等物の期末残高		4,619	5,580	960

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社 日工電子工業(株)、日工マシナリー(株)、トンボ工業(株)、
日工セック(株)、日工興産(株)、ニッコーバウマシーネン(有)、
日工(上海)工程機械有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社 ベニングホーヘン(有・合)
除外1社 株式会社エヌ・アイ・シーは清算終了により、持分法適用の範囲から除外している。
- (2) 持分法を適用していない関連会社1社(日都オーク株)は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッコーバウマシーネン(有)、日工(上海)工程機械有限公司の決算日は12月31日である。
連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの... 総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として後入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産... 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

無形固定資産... 定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

在外連結子会社2社を除いて、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 為替予約

ヘッジ対象... 製品輸出による外貨建売上債権

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価している。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。なお、海外持分法適用会社は所在地国の会計慣行に従って15年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

9. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。

（注記事項）

（連結貸借対照表関係）

仕入債務の支払方法

一部の取引先について、当連結会計年度よりファクタリング方式に変更している。この変更により従来の方法による場合と比べ「支払手形及び買掛金」が1,018百万円減少し、流動負債の「その他」が1,018百万円増加している。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定	4,746百万円	5,547百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	227百万円	67百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資（有価証券）	100百万円	100百万円
現金及び現金同等物	<u>4,619</u> 百万円	<u>5,580</u> 百万円

(リ - ス取引関係)

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
〔自平成17年4月1日〕	〔自平成16年4月1日〕
〔至平成18年3月31日〕	〔至平成17年3月31日〕

1.借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	420百万円	381百万円
減価償却累計額相当額	211百万円	167百万円
期末残高相当額	209百万円	214百万円

なお、取得価額相当額の算定方法は、支払利子込み法によっている。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	76百万円	71百万円
1年超	133百万円	142百万円
合計	209百万円	214百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定方法は、支払利子込み法によっている。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	86百万円	66百万円
減価償却費相当額	86百万円	66百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2.貸手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

取得価額	-百万円	1百万円
減価償却累計額	-百万円	1百万円
期末残高	-百万円	0百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	-百万円	0百万円
1年超	-百万円	0百万円
合計	-百万円	0百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定方法は、受取利子込み法によっている。

(3)受取リース料及び減価償却費

受取リース料	0百万円	0百万円
減価償却費	0百万円	0百万円

(有価証券関係)

有 価 証 券

. 当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,476	5,689	3,212
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	599	607	8
その他	1,999	2,022	22
(3)その他	245	353	108
小 計	5,321	8,673	3,351
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	60	57	2
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	992	961	30
その他	1,199	1,128	71
(3)その他	152	147	4
小 計	2,404	2,295	108
合 計	7,726	10,969	3,242

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,340	164	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

その他有価証券		
非上場株式		152
公社債投信		100
貸付信託の受益証券		4

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	320	186	1061	-
その他	-	194	1994	361
その他	-	76	-	45
合 計	320	457	3,056	406

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,128	3,661	1,533
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,134	1,157	22
その他	2,897	2,932	34
(3)その他	253	291	37
小計	6,414	8,042	1,628
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	201	182	18
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	800	749	50
(3)その他	152	145	6
小計	1,153	1,077	76
合計	7,567	9,119	1,552

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,034	73	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		93
公社債投信		100
貸付信託の受益証券		13

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	144	510	502	-
その他	459	100	2426	292
その他	25	101	-	-
合計	629	712	2,929	292

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取組方針・利用目的

当社グループは、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、この様なリスクを管理する手段として通貨関連のデリバティブ取引を利用することとしている。

通貨関連のデリバティブ取引は為替相場の変動による外貨建債権・債務への影響を軽減することを目的としている。

従って、投機あるいはトレーディングを目的としてデリバティブ取引を行うことはない。

(2)取引内容

通貨関連のデリバティブでは為替予約取引を行い、輸出売上取引による売上債権の円貨決済額が為替相場の変動により減少するリスクの軽減を図っている。

(3)取引に係るリスクの内容

為替予約取引には為替相場の変動によるリスクが存在している。しかし、いずれの取引も、対象となる資産・負債の有するリスクを軽減することを目的とするものである。

またデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。

(4)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務担当役員の承認を得て行っている。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているので、当連結会計年度末現在のいずれにおいても取引の時価等に関する事項の記載は省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務	4,138	4,095
年金資産	1,648	1,587
未積立退職給付債務	2,489	2,507
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	229	424
未認識過去勤務債務	138	-
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	2,121	2,083
前払年金費用	-	-
退職給付引当金(-)	2,121	2,083

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
勤務費用 (注)	178	182
利息費用	83	82
期待運用収益	15	15
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	41	46
過去勤務債務の費用処理額	11	-
退職給付費用 (+ + + + +)	299	295

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.0%	1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間の年数による定額 法により費用処理することとし ている。)	-
数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存勤 務期間の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用処 理することとしている。)	13年(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存勤 務期間の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用処 理することとしている。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
(単位：百万円)				
繰延税金資産			繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	129		賞与引当金損金算入限度超過額	130
退職給付引当金損金算入限度超過額	860		退職給付引当金損金算入限度超過額	821
役員退職慰労引当金損金不算入額	138		役員退職慰労引当金損金不算入額	132
貸倒引当金損金算入限度超過額	89		貸倒引当金損金算入限度超過額	111
棚卸資産評価損否認額	10		棚卸資産評価損否認額	24
未払事業税	12		未払事業税	26
有価証券評価損否認額	476		有価証券評価損否認額	499
繰越欠損金	3		繰越欠損金	23
未実現利益	290		未実現利益	279
その他	27		その他	26
繰延税金資産 合計	2,038		繰延税金資産 合計	2,076
繰延税金負債			繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,316		その他有価証券評価差額金	630
海外子会社減価償却費	257		海外子会社減価償却費	248
特別償却準備金	3		特別償却準備金	5
固定資産圧縮積立金	0		固定資産圧縮積立金	0
その他	0		その他	0
繰延税金負債 合計	1,578		繰延税金負債 合計	884
繰延税金資産の純額	459		繰延税金資産の純額	1,191

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	177	239
固定資産 - 繰延税金資産	539	1,200
流動負債 - 繰延税金負債	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	257	248

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
(単位：%)				
法定実効税率	40.6		法定実効税率	40.6
(調整)			(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2
住民税均等割等	6.9		住民税均等割等	5.6
外形標準課税	4.8		外形標準課税	3.7
連結取引等相殺消去	14.2		連結取引等相殺消去	6.6
受取配当金連結消去	8.6		受取配当金連結消去	7.4
持分法による投資損益	12.8		持分法による投資損益	5.9
その他	0.8		その他	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	建設機械 関連事業	環境及び産業機械他 関連事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,126	7,049	22,175	-	22,175
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,126	7,049	22,175	-	22,175
営 業 費 用	15,440	6,008	21,448	782	22,231
営 業 利 益	313	1,040	727	(782)	55
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	10,156	6,385	16,541	18,048	34,590
減 価 償 却 費	137	76	214	148	362
資 本 的 支 出	64	129	194	21	216

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	建設機械 関連事業	環境及び産業機械他 関連事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,018	6,845	24,864	-	24,864
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,018	6,845	24,864	-	24,864
営 業 費 用	17,961	5,867	23,829	849	24,678
営 業 利 益	56	977	1,034	(849)	185
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	12,330	5,521	17,852	17,135	34,987
減 価 償 却 費	132	97	230	148	378
資 本 的 支 出	370	65	436	116	552

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。なお、メンテナンスサービスについては該当する製品の事業区分に含めている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 建設機械関連事業 アスファルトプラント・リサイクルプラント・コンクリートプラント
(2) 環境及び産業機械他関連事業 環境及び再資源化プラント・各種コンパネシステム・仮設機材
小型コンクリートミキサ・ショベル・スコップ・水門等

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、782百万円及び849百万円である。その主なものは、親会社本社の企画・管理等の部門に係る費用である。

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,048百万円及び17,135百万円である。その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(関連当事者との取引)

該当事項はない。

(5) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位 : 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
建設機械関連事業	14,944	67.9	17,712	73.3
環境及び産業機械他関連事業	7,056	32.1	6,457	26.7
合計	22,000	100.0	24,169	100.0

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位 : 百万円)

区 分		当連結会計年度		前連結会計年度	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高	建設機械関連事業	16,018	68.2	15,397	71.6
	環境及び産業機械他関連事業	7,470	31.8	6,101	28.4
	合計	23,489	100.0	21,499	100.0
受注残高	建設機械関連事業	3,350	84.2	2,458	92.2
	環境及び産業機械他関連事業	629	15.8	208	7.8
	合計	3,980	100.0	2,667	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位 : 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
建設機械関連事業	15,126	68.2	18,018	72.5
環境及び産業機械他関連事業	7,049	31.8	6,845	27.5
合計	22,175	100.0	24,864	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。